

戦時下で変貌を遂げるロシア軍

東京大学准教授

小泉悠

こいずみ ゆう 二〇〇七年早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了。外務省専門分析員、国立国会図書館調査員、未来工学研究所特別研究員などを経て現職。専門はロシアの軍事・安全保障政策。著書に「ロシア点描―現代ロシアの軍事戦略―ウクライナ戦争」「オホーツク核要塞」など。

通常戦力と核戦力を強化し、核使用を示唆するロシアは、

ウクライナ戦勝利に加え長期的な西側との対立を考えている。

- ・戦力拡大は西側・NATOを仮想敵とする思考による
- ・核ドクトリン文書改訂で下がった核使用の敷居
- ・戦争終結「条件」のレートは上がり、長期化もあり得る

ウクライナに対するロシアの侵略がいに丸三年を迎えようとしている。侵略の担い手であるロシアの軍事態勢もまた、戦争の長期化に対応する形で大きく変化してきた。その柱は、大規模な国家間戦争に備えた通常戦力の再編と核戦力の強化であり、目下の戦争遂行に加えて長期的な西側との軍事対立に備えつつあることがうかがわれる。本稿ではこれらを概観していきたい。

変貌するロシア軍の中期目標

二〇二四年一月二六日、モスクワのロシア国防省で大幹部評議会が開催された。国防相が一年間の成果を総括するとともに、今後の方針を大統領に報告する恒例行事で

ある。同年三月に任命されたアンドレイ・ペロウソフが初めての報告に臨んだ。ロシア軍の活動方針を規定する重要ファクターとして挙げられたのは次の四つ。すなわち、①ウクライナ戦争をはじめとする当面の軍事作戦の完遂、②西側との軍事的対立が続くことを見越した中期的な軍事力の強化、③最先端技術の導入、そして④経済的基盤である。このうちの①、特にウクライナ戦争の勝利は、ロシア軍にとつての短期的な最優先目標と位置付けられよう。ペロウソフも言及しているように、プーチン大統領は二四年六月、ウクライナの「非ナチス化」「ある程度の非軍事化」「中立化」を中心とするこの戦争の達成目標を改めて掲げた。ウクライナを政治的・軍事的に弱体化させ、ロシアの

強い影響下に置くことを意味するこれらの目標は、プーチンが開戦初日から変わらぬ主張してきたものである。したがって、ベロウソフのいうロシア軍の短期目標とは、単に領土の奪取にとどまらず、ウクライナがロシアの影響下に入ることを受け入れるまで軍事作戦を継続することを念頭に置いたものと理解できる。実際、ベロウソフはウクライナ軍が大きな損害を被っていることを指摘した上で、戦争中に得られた戦訓の速やかな普及、人員と装備の十分な補充、兵站の効率化、防空の強化などを挙げ、戦争を戦い抜く決意を示した。

一方、中期目標に該当するのは、②の中期的な軍事力強化だ。その根拠となっているのは欧州諸国の防衛力強化や在欧米軍の増強であり、今後一〇年間で北大西洋条約機構（NATO）との大規模軍事衝突が起り得るとの前提の下に軍事力を強化せねばならないとベロウソフは訴えた。

振り返ってみれば、二〇〇〇年にプーチン政権が成立した当時の軍事力建設方針はコンパクト化（兵力削減）とプロフェッショナル化（志願兵による質の改善）、装備の近代化・ハイテク化、軍事機構の効率化などであり、NATOとの大規模戦争に備えたソ連型軍事力からの脱却が総じて志向されていた。特にアナトリー・セルジュコフ国防相

（当時）が〇九年に開始した軍改革は徹底したもので、兵力と部隊数が大幅に削減されるとともに、演習シナリオも非国家主体との戦いを念頭に置いたものへと変化した。ところが一二年にセルジュコフが失脚すると、ロシア軍では再び大規模戦争に備えた態勢への「先祖返り」が始まり、一四年の第一次ウクライナ侵略以降はこの傾向がさらに顕著になる。これを決定づけたのが二年の第二次ウクライナ侵略で、同年一二月の国防相拡大幹部評議会では兵力定員を開戦前の一・五倍に相当する一五〇万人に増強することや、大規模国家間戦争型の軍事態勢を全面的に復活させるとの方針が打ち出された。今回のベロウソフ報告はこの路線をさらに推し進めるとともに、NATOを仮想敵として改めて位置付けたものと言える。

今日のロシア軍は「ミニ・ソ連軍」に

二〇二二年以降のロシア軍は、セルジュコフ改革からの脱却をさらに加速させ、ミニ・ソ連軍とも呼ぶべき態勢へと回帰しつつある。定量的な指標で言えば、その総兵力は二四年初頭段階で一〇万人に達していると見られるほか（The Military Balance 2024）、二五年度の国防費は平時の約四倍に相当する一三兆五〇〇億ルーブル（対連邦

予算比で約三割）へと膨れ上がった。

しかも、ウクライナでの戦争がどのような帰結を迎えるにせよ、ロシアの軍事力は今後とも非常に大規模な水準を保ち続ける可能性が高い。というのも、ペロウソフ報告にも見られるように、ロシアの軍事力強化は目下の戦争を遂行するためだけでなく、中期的な西側との軍事的対立に備えるものと位置付けられているためだ（後述）。

この点は、予算の見直しからもうかがわれる。開戦後のロシア連邦予算においては、軍事支出（大項目02「国防」に記載された狭義の国防費と、その他の項目に盛り込まれた広義の国防関連支出の合計）は顕著な伸びを示し続けてきたが、財務省の中期予算計画ではあくまでもこれが一時的なものとして位置付けられてきた。つまり、来年度はやむを得ず軍事支出の増大を認めるが、それ以降については減少に転じ、三年後には平時の水準まで戻るというのが二〇二四年度までの予算編成における財政的建前であった。戦争の長期化でこの建前は破られ続けてきたわけだが、一二月に成立した二五年度連邦予算およびその先二年間の予算計画では、その建前自体が破棄された。二六年度以降でも国防費は大きく減少せず、一三兆ルーブル台を維持するという新たな方針が採用されたのである。戦争がまた長く続くこと、

仮に終わるとしても、軍事力の規模自体が大きいは縮小しない財政的な裏付けが初めて与えられたことになる。

軍の態勢についても同様の構図が見て取れる。セルジュコフ改革では六つの軍管区が四つ（西部、南部、中央、東部）に整理統合され、各軍管区司令部は統合戦略コマンド（OSK）として域内の陸海空軍を統一指揮するとの方針が打ち出された。これに対して、今回の戦争が始まって以降は、欧州正面を担当する西部軍管区（ZVO）がモスクワ軍管区（MVO）とレニングラード（LenVO）に再分割されている。これは、東欧正面と北欧正面それぞれに対して軍管区を割り当て、南部軍管区（南東欧正面）と合わせて三個軍管区で欧州での戦争を遂行するという、二〇〇〇年代以前の態勢を復活させるものだ。

兵力の増強に併せて部隊数も増加傾向にある。陸軍を例にとると、開戦前の二一年には一二個諸兵科連合軍プラス一個軍団（戦車師団二個、戦車旅団二個、自動車化歩兵師団六個、自動車化歩兵旅団二六個基幹）であったものが、二四年には一四個諸兵科連合軍プラス四個軍団（戦車師団三個、戦車旅団一個、自動車化歩兵師団一二個、自動車化歩兵旅団三三個基幹）と大幅に増強された。今後の兵力増強が続くことを考えるなら、この数字はさらに膨れ上がる

と考えておかねばなるまい。

最後に、指揮統制系統の変化にも触れておきたい。前述のように、セルジュコフ改革ではOSKによる統合運用体制が導入されたため、陸海空軍の総司令部は部隊運用の指揮を担うフォース・ユーザーではなく、OSKに部隊を提供するための訓練・教育や装備調達を担うフォース・プロバイダーと位置付けられた。これに対して戦時下のロシア軍では総司令部が再びフォース・ユーザー化しており、OSKによる統合運用体制は名実ともに解体された。おそらくは大規模戦争の遂行に際してOSKでは指揮能力が不十分であるとの戦訓が導かれた結果であると思われる、この点でもロシア軍はミニ・ソ連軍化しつつあると言えよう。

増強される核・ミサイル戦力と核ドクトリン改訂

核抑止力の強化も進められている。RS-24ヤルス大陸間弾道ミサイル(ICBM)や955A型(ボレイーA型)弾道ミサイル原潜(SSBN)の配備は相変わらず早いペースで進んでおり、ソ連時代に開発されたTu-160爆撃機の再生産も開始された。二〇二六年に見込まれる新START(新戦略兵器削減条約)の失効後には、一五五〇発とされている上限を超えて戦略核弾頭の配備数を増やす可

能性も、たびたび示唆されている。

さらにロシアは二四年一月、オレシユニクと呼ばれる新型弾道ミサイルをウクライナに発射した。開発中の新型ICBMオシーナの第一(二段ブースターを用いた中距離弾道ミサイル(IRBM)であり、二五年中にもベラルーシに前方配備する計画をプーチン大統領は明らかにしている。米国が二六年から欧州に中距離ミサイル部隊の展開を開始することへの対抗措置と位置付けられているが、するとロシアの抑止戦力にはIRBMが約四〇年ぶりに再登場することになる。戦術核兵器の運搬手段となる短距離弾道ミサイル(SRB)や戦闘爆撃機の増勢も進んでおり、一部はベラルーシとの核シェアリングの形でやはり前方配備されていると見られる。

また、ロシアは二四年一月に核ドクトリン文書を改訂した。「核抑止の分野におけるロシア連邦の国家政策の基礎」と題された文書で、二〇年版と比較すると核使用の要件がより厳密になった。いわゆる「核の敷居」が引き下げられたということである。侵略への抵抗を続けるウクライナとこれを支援する西側に対する威嚇の側面が強いと思われるが、記された文言の信憑性を確保するためにはエスカラーションの危機が実際に存在することを実地に示してみ

せる必要がある。とすると、今後も演習などを通じてロシアによる核威嚇は続くだろうし、一九九〇年を最後に停止されていた核実験が再開される可能性も排除されない。

弾薬から人員までを北朝鮮に依存

ロシアの対外軍事関係にこの戦争がもたらした最大の変化は、北朝鮮とのそれであろう。ロシア軍は戦場での火力支援のために年間一〇〇〇万発ほどの砲弾・ロケット弾を発射すると言われているが、ロシアの軍需産業が新規に生産できるのは年間三〇〇〇四五〇万発にすぎない。戦争当初はソ連時代からの備蓄を放出していたようだが、現在ではほとんど使い果たされてしまっているだろう。そこで二〇二三年以降、ロシアは大量の砲弾・ロケット弾・SRBMなどを北朝鮮から輸入するようになっており、その数はロシア軍の砲弾消費量の六割（つまり六〇〇万発／年程度）にも達しているという。

さらに二四年六月、ロシアは北朝鮮と「包括的戦略パートナーシップ」条約を締結した。その第四条では有事の際に口朝が軍事的支援を提供することが定められており、一月に条約が正式に発効すると、二月には実際に北朝鮮人民軍の一部がクルスクの戦線に投入され始めた。ウク

ライナでの戦争によって、ロシアと北朝鮮の軍事的結びつきはかつてなく強化されつつあると言える。

このような関係性を欲したのがロシア側なのか、あるいは北朝鮮側であるのかについては見方が分かれるところではあろう。ただ、ロシアも自国単独ではこの戦争を遂行しきれなくなっているということは明らかであり、そうであるがゆえに北朝鮮の立場は相対的に強化されつつある。今後、北朝鮮が戦争協力の見返りにロシアから何を得るのかははっきりしないものの、核・ミサイル技術がそこに含まれるならば、日本の安全保障環境にも直接の影響を及ぼすと見ておかねばならない。

戦争はどのように終わり「その後」どうなるか

以上のように、ロシアの軍事力は三年に及ぶ戦争にかなりの適応性を示してきた。そこで問題なのは、強化された軍事力でロシアが何を達成しようとするかである。目下の戦争に関して言えば、その第一目標が「勝利」であることはペロウソフやプーチンの発言からも明らかであろう。軍事力を「打倒する力」として機能させ、ウクライナをしてロシアの意思に屈服せしめること、と言い換えてもよい。

ただ、ここでいうロシアの勝利ないしウクライナの屈服

が、単なる領土の割譲ではないことはすでに述べた。繰り返すなら、それはウクライナを政治的・軍事的に弱体化させ、ロシアの強い影響下に置くことなのであつて、これだけの要求を受け入れさせるためには、戦場における戦術的優勢の確保では明らかに不足である。現在の主戦場であるドンバス戦線においてなるべく時間を稼ぎながら後退し、ロシアに損害を強要するというオプションがウクライナには残されているためだ。先ほどの「打倒する力」との対比で言えば、ウクライナは自国の軍事力を「傷つける力」として用い、ロシアに戦争目的の達成をあきらめさせる戦略を取りうる。仮に米国や欧州がウクライナに対する軍事援助を削減するなら（そしてウクライナが国家的意思として抵抗をあきらめないなら）、この二つの力のせめぎ合いが今後の戦争の基調をなすことになる。このように見ると、ロシアの軍事力強化や西側の支援低下はロシアの戦略的勝利を必ずしも保障するものではなく、むしろ戦争の長期化の可能性を示唆するのではない。

他方、ロシアの軍事力強化は、対西側戦争遂行能力の強化をも見据えたものである。したがって、この戦争がどのような帰結を迎えるにせよ、欧州には強大化したロシア軍が残るであろうし、そうなれば欧州諸国は今後ともロシア

抑止を安全保障の重要課題に据え続けざるを得ないだろう。実際、ポーランドやバルト諸国は、米国でのトランプ政権成立を待たずして防衛費の大幅な増額や防衛力の強化に舵を切りつつある。

問題は、新たな冷戦に耐えるだけの国力がロシアに残されているかどうかだ。すでに指摘したようにロシアの軍事支出は空前の規模に膨れ上がっており、今後数年間はおそらくとして長期的に維持できるものかどうかは極めて疑わしい。戦争終結によつて兵器・弾薬の需要が低下し、現在の戦時景気が減速する可能性を考えればなおさらである。

戦争の「その後」をプーチン政権がどのように乗り切ろうとしているのかは明らかでないが、軍事的にはIRBMをはじめとした中距離打撃力の強化によつて米欧の分断を図ろうとする可能性が指摘できる。実際、プーチン政権は冷戦期に類似した米欧分断のレトリックを繰り返ししており、オレシユニクはそうした役割を担った兵器として見ることも可能であろう。同じような構図が極東に持ち込まれる可能性も考慮しておかねばなるまい。

ロシアの軍事力が再び国際政治上の大きなファクターとして回帰しつつあるなかで、日本としての安全保障政策を改めて再考することが今、求められている。●